



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 マルシェ株式会社

コード番号 7524 URL <http://www.marche.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷垣 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川角 茂樹

TEL 06-6624-8100

定時株主総会開催予定日 平成25年6月16日

配当支払開始予定日

平成25年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,206	△6.4	388	△26.9	427	△24.0	224	△26.7
24年3月期	13,035	△3.0	531	17.6	562	15.4	305	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.68	—	4.4	5.4	3.2
24年3月期	36.37	—	6.1	7.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,046	5,150	64.0	613.24
24年3月期	7,937	5,045	63.6	600.75

(参考) 自己資本 25年3月期 5,150百万円 24年3月期 5,045百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	652	△539	△135	2,329
24年3月期	1,172	△377	△694	2,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	134	44.0	2.7
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	134	60.0	2.6
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		44.8	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△0.4	140	△37.6	160	△35.1	90	△18.6	10.76
通期	12,700	4.0	410	5.4	450	5.2	300	33.9	35.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,550,400 株	24年3月期	8,550,400 株
25年3月期	151,514 株	24年3月期	151,161 株
25年3月期	8,399,149 株	24年3月期	8,399,432 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政権交代によるデフレ脱却に向けた大胆な金融政策実施の効果もあり、市場では円安、株高の流れが続き、今後の景気対策等への期待感も相まって一部には明るさを取り戻しており消費者心理の改善が期待できるものの、実体経済が大きく改善している段階には至っておらず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、年々市場規模が縮小する中、消費者ニーズもより多様化し、同業はもとより、スーパーやコンビニなど異業種を巻き込んだ企業間競争が熾烈となっており、特に居酒屋業界の売上高はここ数年、前年を下回る厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社では「全店昨年以上のお客様にお越し頂こう!」を目標にお客様満足度の向上を目的として、全契約社員を含む従業員の接客教育研修や、調理技術の底上げを図るための実技教育やコンテストなどの「教育・研修」、お客様の多様なニーズに対応すべく既存店舗でのランチ営業のテストやより美味しいメニューの提供などの「店舗の活性化」と「新業態の開発と育成」を図ってまいりました。

「教育・研修」では、当社の経営理念である「心の診療所を創造する」を具現すべく独自開発した「心の教育DVD」を活用し、お客様満足度の向上を目指して契約社員に至るすべての社員を対象に、笑顔で真心のこもったサービスが出来るような、人間力の強化に努めてまいりました。

「新業態の開発と育成」では、お客様の多様なニーズに対応すべく、厳選されたワインと共にリーズナブルな値段でお食事を楽しんで頂ける「ワイン食堂BARVIDA（バルビダ）」など、次の柱となる新業態の開発と育成に取り組んでまいりました。

その他、「店舗の活性化」に伴うより美味しいメニューの提供として、食の安心・安全を確保し、国産を中心に品質と味にとことんこだわり、お客様に満足いただけるメニューの提供に取り組んでまいりました。

しかしながら、この様な取り組みが十分に効果を発揮することが出来ず、既存店舗の売上高の減少と新規出店計画の未達により、売上高は前年を捉えることが出来ませんでした。

加えて、利益面におきましても、原価管理及び経費管理に努めてまいりましたが、売上高の減少が影響し、前年より減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は対前年同期比6.4%減の122億6百万円、営業利益は対前年同期比26.9%減の3億88百万円、経常利益は対前年同期比24.0%減の4億27百万円となりました。

当期純利益におきましては、現在清算手続きを進めている非連結子会社Kokolo Farm NZ Ltd.で固定資産（ヴィンヤード）の売却が成立したことにより、当社からの貸付金の一部に返済の目途がついたため、当該貸付金に設定していた貸倒引当金の一部である46百万円の戻入を特別利益に計上した一方、不振店舗の固定資産を対象とした減損損失1億38百万円を特別損失に計上したこと等により、対前年同期比26.7%減の2億24百万円となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度 〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成24年4月 1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	対前期比	
			増減	増減率(%)
売上高(百万円)	13,035	12,206	△ 828	△ 6.4
営業利益(百万円)	531	388	△ 143	△ 26.9
経常利益(百万円)	562	427	△ 134	△ 24.0
当期純利益(百万円)	305	224	△ 81	△ 26.7
1株当たり当期純利益	36円 37銭	26円 68銭	△ 9円 69銭	—

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成24年4月 1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	1,866,890	14.3	1,633,076	13.4	△ 233,813	△ 12.5
八 剣 伝	4,308,833	33.1	3,807,169	31.2	△ 501,663	△ 11.6
居 心 伝	1,768,111	13.6	1,782,955	14.6	14,843	0.8
そ の 他	1,041,673	8.0	1,103,739	9.0	62,066	6.0
海 心 丸	212,470	1.6	271,492	2.2	59,021	27.8
楽 待 庵	206,442	1.6	195,375	1.6	△ 11,066	△ 5.4
八 右 衛 門	139,978	1.1	165,746	1.4	25,768	18.4
串 ま ん	111,957	0.9	127,496	1.0	15,538	13.9
バ ル ビ ダ	55,080	0.4	115,033	0.9	59,952	108.8
リ カー ハ ウ ス	216,915	1.7	179,018	1.5	△ 37,897	△ 17.5
そ の 他	98,828	0.7	49,578	0.4	△ 49,250	△ 49.8
料飲売上高	8,985,508	69.0	8,326,941	68.2	△ 658,566	△ 7.3
《F C 部門》						
ロイヤリティ等売上計	807,649	6.2	776,529	6.4	△ 31,119	△ 3.9
《商品部門》						
食 材 等 販 売	2,219,136	17.0	2,081,692	17.0	△ 137,443	△ 6.2
酒 類 等 販 売	744,933	5.7	691,866	5.7	△ 53,066	△ 7.1
食材、酒類等販売売上高	2,964,069	22.7	2,773,559	22.7	△ 190,509	△ 6.4
その他部門売上高	278,081	2.1	329,942	2.7	51,861	18.6
合 計	13,035,309	100.0	12,206,973	100.0	△ 828,335	△ 6.4

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、来客数の減少により83億26百万円、前年同期比7.3%の減となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下の通りとなります。

	全 店			既 存 店		
	売上高	客 数	客 単 価	売上高	客 数	客 単 価
酔 虎 伝	90.1%	90.5%	99.5%	94.8%	94.7%	100.1%
八 剣 伝	88.4%	88.5%	99.8%	91.9%	92.0%	99.9%
居 心 伝	100.8%	98.3%	102.6%	97.3%	94.9%	102.5%
そ の 他	105.4%	94.0%	112.1%	94.4%	93.3%	101.2%
合 計	92.9%	91.7%	101.4%	93.9%	93.3%	100.6%

(注) 1. 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。
2. リカーハウスは除いております。

② FC部門の販売の状況

F C 部門の売上は、F C 加盟店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は7億76百万円、前年同期比3.9%の減となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が6億57百万円で前年同期比3.8%の減、販促物その他売上は69百万円で前年同期比8.6%の減でありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、F C 加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は27億73百万円で前年同期比6.4%の減となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は20億81百万円で前年同期比6.2%の減、酒類等の販売は6億91百万円で前年同期比7.1%の減でありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は3億29百万円で前年同期比18.6%の増となりました。その主な内訳は、メーカーはじめ協力会社からの協賛金収入等であります。

【業態別出退店の状況】

直営店及びF C加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は610店で、前期末店舗数比較で17店減少となりました。期間中の新規出店は54店、退店は71店でありました。

		前事業年度					当事業年度				
		〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕					〔自 平成24年4月 1日〕 〔至 平成25年3月31日〕				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末 店舗数	増減数	期首 店舗数	出店数	退店数	期末 店舗数	増減数
直 営 店	酔 虎 伝	22	0	2	20	△ 2	20	3	5	18	△ 2
	八 劍 伝	119	11	13	117	△ 2	117	4	18	103	△ 14
	居 心 伝	37	5	2	40	3	40	5	4	41	1
	海 心 丸	3	0	0	3	0	3	1	1	3	0
	串 ま ん	5	0	1	4	△ 1	4	3	1	6	2
	八 右 衛 門	4	0	0	4	0	4	2	0	6	2
	バ ル ビ ダ	1	2	0	3	2	3	4	0	7	4
そ の 他	6	1	3	4	△ 2	4	2	4	2	△ 2	
小 計		197	19	21	195	△ 2	195	24	33	186	△ 9
F C 加 盟 店	酔 虎 伝	28	1	5	24	△ 4	24	4	5	23	△ 1
	八 劍 伝	388	19	28	379	△ 9	379	15	29	365	△ 14
	居 心 伝	13	2	2	13	0	13	7	3	17	4
	そ の 他	16	2	2	16	0	16	4	1	19	3
小 計		445	24	37	432	△ 13	432	30	38	424	△ 8
合 計		642	43	58	627	△ 15	627	54	71	610	△ 17

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営店の出店は新規出店が16店、F C加盟店からの譲受が3店、他業態からの業態変更が5店で計24店でありました。退店は完全退店が14店、F C加盟店への譲渡が9店、社員独立が4店、他業態への業態変更が6店で計33店でありました。

	出店			計
	新規出店	F C加盟店 からの譲受	業態変更	
酔虎伝	2	-	1	3
八劍伝	2	2	-	4
居心伝	3	1	1	5
その他	9	-	3	12
計	16	3	5	24

	退店				計
	完全退店	F C加盟店 への譲渡	社員独立	業態変更	
酔虎伝	1	3	1	-	5
八劍伝	9	3	3	3	18
居心伝	2	2	-	-	4
その他	2	1	-	3	6
計	14	9	4	6	33

【FC加盟店の出店及び退店の状況】

F C加盟店の出店は新規出店が16店、直営店からの譲受が9店、社員独立が4店、業態変更が1店で計30店でありました。退店は完全退店が33店、直営店への譲渡が4店、業態変更が1店で計38店でありました。

	出店				計
	新規出店	直営店から の譲受	社員独立	業態変更	
酔虎伝	-	3	1	-	4
八劍伝	10	2	3	-	15
居心伝	3	3	-	1	7
その他	3	1	-	-	4
計	16	9	4	1	30

	退店			計
	完全退店	直営店への 譲渡	業態変更	
酔虎伝	4	1	-	5
八劍伝	26	2	1	29
居心伝	2	1	-	3
その他	1	-	-	1
計	33	4	1	38

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、今後の政府の景気対策等への期待感から、消費者心理の改善が期待できるものの、原材料やエネルギーコストの増加懸念もあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

この様な状況のもと、当社では引き続き、お客様満足度の向上に努め、売上高の改善と増益を図ります。

既存業態の強みを磨き進化させると共に、お客様により一層喜んでいただく為の従業員教育研修を実施すること等により、引き続き既存店売上高前期比100%以上を目標に取り組んでまいります。

新規出店は、直営店20店、F C加盟店18店の合計38店の出店を計画しております。

その結果、次期の業績は以下の通り見込んでおります。

売上高	12,700 百万円	(前期比 4.0%増)
営業利益	410 百万円	(前期比 5.4%増)
経常利益	450 百万円	(前期比 5.2%増)
当期純利益	300 百万円	(前期比 33.9%増)
新規出店計画	直営店 20 店	
	F C加盟店 18 店	

注 上記の業績見込は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せぬ要因により、これらの業績見込とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
資産の部	7,937	8,046	108
負債の部	2,891	2,896	4
純資産の部	5,045	5,150	104

当事業年度末における資産は80億46百万円となり、前事業年度末に比べ、1億8百万円増加いたしました。これは主に新規出店等により有形固定資産が1億63百万円増加したこと、および売掛金が38百万円、差入保証金が35百万円減少したことによるものであります。負債総額は、28億96百万円となり、前事業年度末に比べ、4百万円増加いたしました。

また、純資産につきましては、当期純利益や剰余金の配当など、利益剰余金の増加89百万円等により前事業年度末に比べ1億4百万円増加し、51億50百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377	△ 539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 694	△ 135
現金及び現金同等物の増減額	100	△ 22
現金及び現金同等物の期末残高	2,351	2,329

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億52百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億39百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億35百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて22百万円減少し、23億29百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、増加した資金は6億52百万円であります。これは主に税引前当期純利益3億3百万円に含まれる非資金項目の減価償却費2億69百万円と減損損失1億38百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、減少した資金は5億39百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出5億64百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、減少した資金は1億35百万円であります。これは主に配当金の支払額1億35百万円によるものであります。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は22百万円減少し、23億29百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	55.7	61.4	63.6	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	68.7	70.7	76.5	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	338.7	214.9	53.6	-	-
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	214.2	27.1	99.3	434.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 第39期に連結子会社がなくなったことにより、各指標は、平成22年3月期までは連結ベースの財務数値、平成23年3月期以降は単体ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第41期のインレスト・カバーレッジ・レシオは利払いが存在しない為、算出しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

利益分配に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為の資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向等を勘案して利益還元を行うことを基本方針といたします。

◇ 基準配当金額は年間 10円

◇ 一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加に繋げていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことが出来る旨及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当期末の配当金は一株当たり8円とし、既に実施済の中間配当金8円と合わせて年間配当金16円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、ただ今のところ、当期と同額（年間配当金16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、制御不能な環境変化等で経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、以下記載事項が挙げられます。

①経済事情の急変

期首に想定できなかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食品事故

当社では、衛生管理について独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しておりますが、万一、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により不可抗力的な食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止等を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③営業店舗での事故

当社では、店舗での事故について店長教育を強化し細心の注意を払い運営しておりますが、万一、飲酒運転や未成年者飲酒禁止法に基づく未成年飲酒について販売する側の責任を問われた場合には、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食の安全性

当社では、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などのデータ管理を行い食の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等があった場合には、信用の低下等を招き売上減少などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料の調達

当社では、安全かつ良質な食材を国内中心に調達することを心掛けておりますが、天候不順等の不測の事態の発生により、食材の調達が阻害された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥「固定資産の減損に係る会計基準」の適用

当社の事業用資産である直営店舗において、競合店の出現等、事業環境の変化により業績が悪化し、投資回収が困難になる場合には、減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦差入保証金及び敷金

当社は直営店舗について、主に建物等を賃借する形で出店しており、賃貸人が破綻等の状態に陥り継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧出店計画

当社は新規出店について、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案し慎重に吟味しておりますが、条件に合致する物件が調達できない場合には、直営店舗及びフランチャイズ店舗において出店計画が達成できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の管理

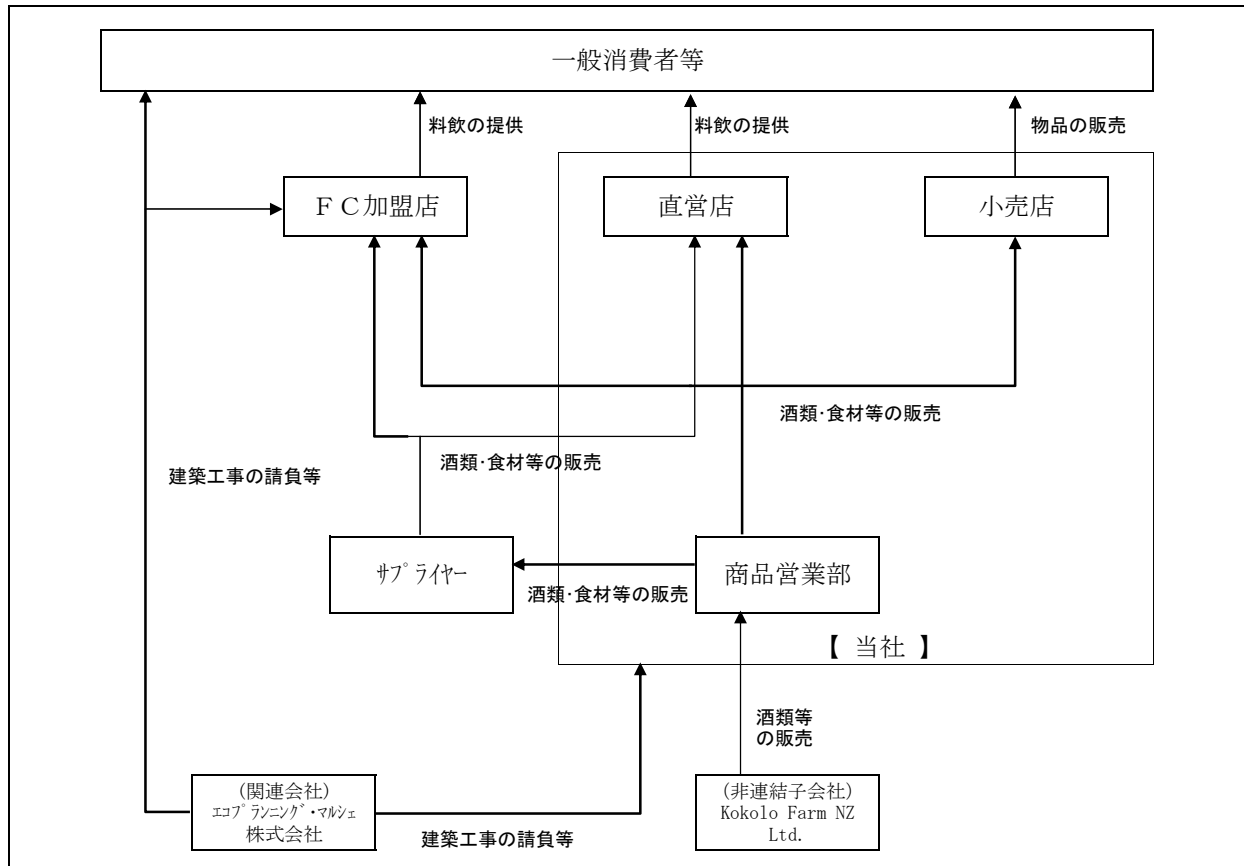
当社は、顧客へのアンケート等を通じて多くの個人情報を有しており、個人情報の漏洩防止の観点からその管理に万全を期しておりますが、万一、不正の発生など何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な事業としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次の通りであります。

◇ 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、居酒屋チェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食の提供と飲食の場を介し、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め地域社会に貢献することを目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

- | | |
|----------------------|----------|
| ◇ 株主資本比率(経営の安定性) | ・・・60%以上 |
| ◇ 売上高経常利益率(経営効率の改善) | ・・・5%以上 |
| ◇ 株主資本利益率(資本効率の改善) | ・・・7%以上 |
| ◇ 投下資本利益率(店舗等への投資効果) | ・・・25%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしまして、「お客様に喜んでいただく為にはどうすべきか!」ということを最大のテーマに、経営理念の浸透とその実践によるお客様満足度の向上を迫り進めてまいります。

お客様の多様なニーズにお応えすべく、主要業態である「八剣伝」「酔虎伝」「居心伝」の強みをさらに磨き進化させると共に、新たな業態の開発と育成にチャレンジします。

そして、新規出店も積極的に展開します。出店地域につきましては、まだ出店余地のある関東、東北及び九州地区を重点的に、バランスの取れた事業基盤を構築してまいります。

また、高齢化社会に対応した新たな事業の検討も行ってまいります。

これらの施策を進めつつ、経営資源の集中とより一層の原価管理、経費管理を図り、収益力の向上と将来の事業展開に備え財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては以下の通りとなります。

① 「人材の確保と教育による営業力の向上」

お客様により一層喜んでいただけるよう、質の高いサービスや料理を提供するため、人材の確保と教育が最重要課題と考えます。F C加盟店も含め、マルシェグループ全店のレベルアップを図ります。

② 「既存店の立直しによる業績改善」

既存店舗の立直しも最重要課題の一つと考えます。お客様の多様なニーズにお応えし、より一層喜んでいただけるよう人材教育の他、各業態の強みを磨き進化させていきます。また、店舗の改修・改装等のリニューアルを積極的に行い、業績の改善に繋げてまいります。

③ 「新規出店による事業規模の拡大」

居酒屋業を取り巻く事業環境は厳しいながら、出店余地は充分にあると考えます。お客様のニーズに対応しブラッシュアップした主要業態やバルビダ・串まん等の新規業態を、F C加盟店も含め積極的に出店し、事業規模の拡大に繋げてまいります。

④ 「企業の社会的責任（CSR）の推進による内部統制の強化」

企業の社会的責任（CSR）を果たすうえでコンプライアンスの徹底とリスク管理は重要な課題であると認識しております。企業倫理や法令の順守の基本姿勢を明確にし、全社員を対象に然るべき教育等を行い、内部統制システムの強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,411	2,364,208
売掛金	590,937	552,696
商品及び製品	42,685	30,951
原材料及び貯蔵品	55,801	52,834
前払費用	104,819	107,514
繰延税金資産	137,712	118,256
未収入金	83,096	74,511
未収還付法人税等	263	—
その他	10,545	9,820
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	3,412,252	3,310,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,360,310	1,510,928
構築物（純額）	38,151	36,753
工具、器具及び備品（純額）	101,958	119,685
土地	1,573,048	1,573,048
建設仮勘定	6,332	2,430
有形固定資産合計	3,079,800	3,242,845
無形固定資産		
のれん	647	—
電話加入権	19,437	17,466
ソフトウェア	7,983	22,050
その他	55,062	54,851
無形固定資産合計	83,131	94,369
投資その他の資産		
投資有価証券	104,383	126,725
関係会社株式	—	1,400
出資金	196	196
関係会社長期貸付金	73,933	73,933
長期貸付金	994	13
破産更生債権等	8,778	15,633
長期前払費用	28,147	25,645
差入保証金	1,173,162	1,137,566
建設協力金	16,343	10,346
その他	40,606	51,832
貸倒引当金	△83,925	△44,543
投資その他の資産合計	1,362,620	1,398,748
固定資産合計	4,525,551	4,735,964
資産合計	7,937,804	8,046,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,181	52,100
買掛金	1,029,582	939,307
未払金	538,219	604,752
未払消費税等	59,455	24,631
未払費用	12,820	15,600
未払法人税等	62,864	74,336
前受金	4,240	4,386
預り金	50,006	48,351
前受収益	53,188	74,019
賞与引当金	102,000	116,000
株主優待引当金	—	18,338
資産除去債務	17,639	24,351
その他	21,674	15,744
流動負債合計	2,007,872	2,011,919
固定負債		
繰延税金負債	46,410	52,238
資産除去債務	215,118	204,475
長期未払金	60,569	60,569
長期預り保証金	492,302	488,884
長期リース資産減損勘定	83	—
長期前受収益	69,614	78,140
固定負債合計	884,099	884,307
負債合計	2,891,972	2,896,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金	66,982	66,982
その他利益剰余金		
別途積立金	3,950,000	3,950,000
繰越利益剰余金	△1,972,682	△1,883,021
利益剰余金合計	2,044,300	2,133,960
自己株式	△155,165	△155,439
株主資本合計	5,019,054	5,108,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,778	42,068
評価・換算差額等合計	26,778	42,068
純資産合計	5,045,832	5,150,509
負債純資産合計	7,937,804	8,046,736

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,035,309	12,206,973
売上原価	5,309,860	4,915,175
売上総利益	7,725,448	7,291,798
販売費及び一般管理費	7,193,566	6,902,980
営業利益	531,882	388,817
営業外収益		
受取利息	1,399	961
受取配当金	1,636	1,786
寮・社宅家賃収入	13,041	12,045
違約金収入	11,681	6,748
協賛金不返還額	7,324	—
受取弁済金	—	7,905
その他	12,659	18,646
営業外収益合計	47,743	48,094
営業外費用		
支払利息	3,226	—
貸倒引当金繰入額	9,327	5,909
その他	4,539	3,250
営業外費用合計	17,093	9,160
経常利益	562,532	427,752
特別利益		
固定資産売却益	10,482	19,953
貸倒引当金戻入額	—	46,232
特別利益合計	10,482	66,186
特別損失		
固定資産除却損	26,228	37,464
固定資産売却損	13,001	5,883
減損損失	209,854	138,962
賃貸借契約解約損	15,789	7,721
特別損失合計	264,873	190,032
税引前当期純利益	308,140	303,906
法人税、住民税及び事業税	45,702	63,026
法人税等調整額	△43,070	16,831
法人税等合計	2,631	79,857
当期純利益	305,509	224,048

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,510,530	1,510,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計		
当期首残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,982	66,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,982	66,982
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	239	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△239	—
当期変動額合計	△239	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	3,950,000	3,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,950,000	3,950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,110,440	△1,972,682
当期変動額		
剰余金の配当	△167,991	△134,387
当期純利益	305,509	224,048
固定資産圧縮積立金の取崩	239	—
当期変動額合計	137,757	89,660
当期末残高	△1,972,682	△1,883,021
利益剰余金合計		
当期首残高	1,906,782	2,044,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△167,991	△134,387
当期純利益	305,509	224,048
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	137,518	89,660
当期末残高	2,044,300	2,133,960
自己株式		
当期首残高	△154,930	△155,165
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△274
当期変動額合計	△235	△274
当期末残高	△155,165	△155,439
株主資本合計		
当期首残高	4,881,771	5,019,054
当期変動額		
剰余金の配当	△167,991	△134,387
当期純利益	305,509	224,048
自己株式の取得	△235	△274
当期変動額合計	137,283	89,386
当期末残高	5,019,054	5,108,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,115	26,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,662	15,289
当期変動額合計	15,662	15,289
当期末残高	26,778	42,068
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,115	26,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,662	15,289
当期変動額合計	15,662	15,289
当期末残高	26,778	42,068
純資産合計		
当期首残高	4,892,886	5,045,832
当期変動額		
剰余金の配当	△167,991	△134,387
当期純利益	305,509	224,048
自己株式の取得	△235	△274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,662	15,289
当期変動額合計	152,945	104,676
当期末残高	5,045,832	5,150,509

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	308,140	303,906
減価償却費	331,962	269,073
のれん償却額	1,261	647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,000	14,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,822	△39,381
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	18,338
受取利息及び受取配当金	△3,035	△2,747
支払利息	3,226	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,518	△14,069
減損損失	209,854	138,962
固定資産除却損	26,228	37,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,976	38,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,749	14,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	301,448	△94,355
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	30,934	6,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,126	△20,008
その他	35,287	28,478
小計	1,210,051	699,579
利息及び配当金の受取額	2,614	2,357
利息の支払額	△2,698	—
法人税等の支払額	△37,338	△49,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,628	652,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	70,000	35,000
差入保証金の回収による収入	105,216	62,407
差入保証金の差入による支出	△24,730	△52,671
有形固定資産の売却による収入	24,079	71,538
有形固定資産の取得による支出	△464,278	△564,168
有形固定資産の除却による支出	△20,270	△19,999
その他	2,613	△36,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,370	△539,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△526,025	—
配当金の支払額	△168,061	△135,155
自己株式の取得による支出	△235	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,321	△135,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,809	△22,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,602	2,351,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,351,411	2,329,208

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(7) 追加情報

(株主優待引当金)

株主優待費は、従来、優待券利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度より、翌事業年度以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,338千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
1株当たり純資産額 600円 75銭	1株当たり純資産額 613円 24銭
1株当たり当期純利益金額 36円 37銭	1株当たり当期純利益金額 26円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	305,509	224,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	305,509	224,048
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。